

衣料管理士の活動状況：家政学部で被服の専門知識を身につけた衣料管理士の社会的位置づけ

著者	衣料管理士課程委員会，金網 久明，赤見 仁，片山明，中里 喜子，藤重 昇永，山本 良子，赤池 照子，雲田 直子，藤田 智子，宮崎 伊津子，川崎 紀子，長島 直子
雑誌名	東京家政大学生生活科学研究所研究報告
巻	20
ページ	105-114
発行年	1997-06
出版者	東京家政大学生生活科学研究所
URL	http://id.nii.ac.jp/1653/00009838/

衣料管理士の活動状況

— 家政学部で被服の専門知識を身につけた衣料管理士の社会的位置づけ —

衣料管理士課程委員会

Working Activities of Textiles Advisor

— Status in Society of Textiles Advisor who Specialized
in Clothing Science in Faculty of Home Economics —

Committee of Textiles Advisor Course

1. 緒言

日本衣料管理協会が発足して25周年を迎えた。東京家政大学では協会発足時から衣料管理士認定校として多くの衣料管理士を育成してきた。この間に、繊維産業の構造も大きく変化し、衣料管理士の役割も変わってきている。そこで、衣料管理士として社会に出た人達の活動状況の実態をアンケート調査し、年代による変化を探り、衣料管理士の資格をもった働く女性の社会的位置づけを明確にしようと試みた。

2. アンケート調査内容と回収率

1975年から1996年までの本学衣料管理士認定者数は表1に示す通り1級（大学）845名、2級（短大）930名である。この卒業生のうち連絡先の明確な人達1572名（1級768名、2級804名）全員に表2のアンケート用紙を配布し回答をお願いした。その結果628通（1級371通、2級257通）の回答を得た。従って、回収率は1級48.3%、2級31.9%であった。

3. アンケート調査の解析

回答を得た個人情報パソコンに入力整理し、必要な情報を取り出し解析した。

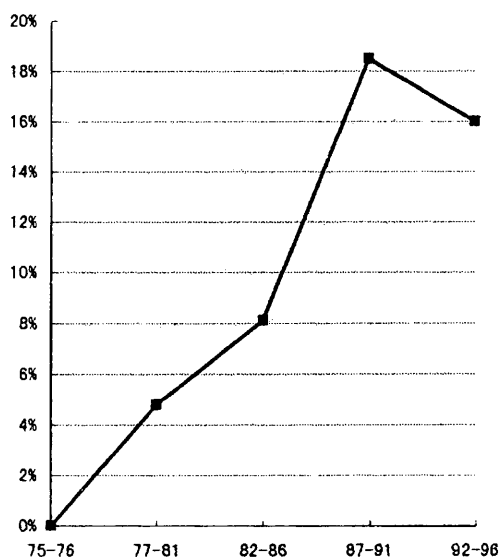


図1 1級衣料管理士のTES取得者の年代による推移

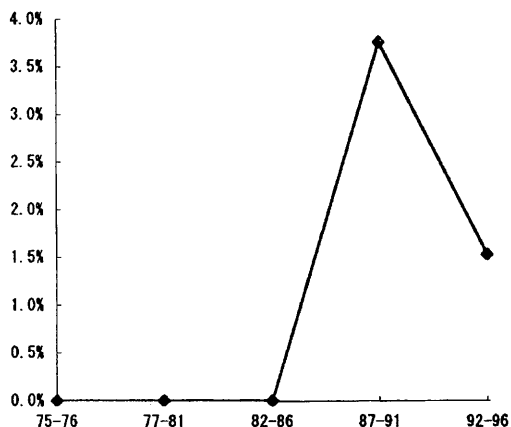


図2 2級衣料管理士のTES取得者の年代による推移

表1 衣料管理士認定者数 (S50~H8)

卒業年	1級(大学)	2級(短大)
昭和50年	39名	44名
昭和51年	16名	41名
昭和52年	33名	40名
昭和53年	33名	43名
昭和54年	38名	44名
昭和55年	26名	34名
昭和56年	38名	43名
昭和57年	36名	44名
昭和58年	32名	44名
昭和59年	35名	41名
昭和60年	39名	44名
昭和61年	44名	39名
昭和62年	44名	41名
昭和63年	44名	44名
平成元年	43名	44名
平成2年	44名	43名
平成3年	44名	43名
平成4年	44名	44名
平成5年	44名	44名
平成6年	43名	40名
平成7年	43名	43名
平成8年	43名	43名
合計	845名	930名

表2-2 就職先の業種、職種の番号、記号一覧表

○業種

I. 繊維および繊維製品に関係した職業

官公庁、公的機関	番	企業	番
行政部門	1	アパレル産業	6
消費生活センター	2	繊維製品製造加工業	7
研究所	3	商社	8
試験検査機関	4	卸業	9
その他	5	デパートを含む小売業	10
		クリーニング、サービス業	11
		その他	12

II. 教職

	番		番
大学	21	小学校	24
高等学校	22	幼稚園	25
中学校	23	その他	26

III. その他

	番		番
一般公務員	31	アルバイト	35
一般企業	32	専業主婦	36
自営業	33	進学	37
自由業	34		

○職種

	記号		記号
研究	A	企画	F
試験・検査	B	デザイナー	G
品質管理	C	事務	H
相談員	D	広報・宣伝	I
販売・バイヤー	E	その他	J

表2-1 アンケート用紙

アンケート用紙

整理番号

聊・職 年3月 大学院(博・修)修了 学部卒業 短期大学部卒業(within(O))
聊・職 年 月 T E S取得

○卒業後就職したことがありますか。(次のいずれか○印して下さい)

はい いいえ

○卒業直後の就職先

I. 繊維および繊維製品に関係した職業

(イ) 就職先 別紙「就職先の業種、職種の番号、記号一覧表」(以後別紙一覧表と呼ぶ)の1~12の番号中該当する番号を□内に記入し()内に勤務先名及び常勤、非常勤を記入して下さい。

□ (勤務先名) ()

(ロ) 職種 別紙一覧表のA~Jのアルファベット記号中該当するものを□内に記入して下さい。その他のJの場合は具体的に()内に記入して下さい。

□ () ()

II. 教職

別紙一覧表の21~26の番号中該当する番号を□内に記入し、学校名及び常勤、非常勤を()内に記入して下さい。

□ () ()

III. 一般公務員、一般企業勤務、自営業等

□の中に別紙一覧表の31~37の番号を記入し、()の中に勤務先、進学先、職種を具体的に記入して下さい。

□ () ()

○卒業後の動き

I. 卒業後の就職先にそのまま勤務している。(次のいずれか○印して下さい)

はい いいえ

II. 転職をした人は、次の問いの□および()中に必要事項を記入して下さい。業種、職種は別紙一覧表の番号、記号で記入して下さい。職種がその他のJの場合は具体的に()の中に書いて下さい。

卒業 □ 年後 転職先の業種 □ (転職先名) ()
転職先の職種 □ ()

卒業 □ 年後 転職先の業種 □ (転職先名) ()
転職先の職種 □ ()

卒業 □ 年後 転職先の業種 □ (転職先名) ()

転職先の職種 □ ()

卒業 □ 年後 転職先の業種 □ (転職先名) ()

転職先の職種 □ ()

卒業 □ 年後 転職先の業種 □ (転職先名) ()

転職先の職種 □ ()

III. 就職先は同じだが職種が変わった方は、次の問いの□および()中に必要事項を記入して下さい。職種は、別紙一覧表の記号で記入して下さい。その他のJの場合は具体的に()の中に書いて下さい。

就職 □ 年後 職種 □ () ()

就職 □ 年後 職種 □ () ()

就職 □ 年後 職種 □ () ()

就職 □ 年後 職種 □ () ()

就職 □ 年後 職種 □ () ()

IV. 退職した

就職 □ 年後

理由(例えば結婚、子育て等)

() ()

V. 就職または再就職したい(次のいずれかに○印をして下さい。)

はい いいえ

再就職したい人は業種、職種を□の中に別紙一覧表の番号、記号で書いて下さい。(求人がありますので、合致していればお知らせします)

業種 □ 職種 □

ご協力ありがとうございました。

3. 1. 衣料管理士と通商産業大臣認定繊維製品品質管理士 (TES)

TESは1981年に制定されたもの(1期生1982年)で、5科目の試験に3年間に合格すれば取得できる。学歴、年齢を問わず誰でも受験できる。ちなみに、あとから述べるように1997年1月現在で男性1973名、女性1486名が取得し、これを生かした仕事をしている。衣料管理士は5科目中「繊維一般」1科目が免除される。本学の被服専攻、平成2年度からは服飾生活科学コースに設置されている衣料管理士課程のカリキュラムでは、科学系専門科目を履修させたいえ、このTESを受験し、合格しうの対策を立てている。衣料管理士のうちこれを取得した割合は、1級については図1に示す通りTES制定以前に衣料管理士になった人達もこれを取得しており、制定以後は約18%のひとがこれを取得している。これは就職先の職種から必要上取得したひとであろうし、最近では衣料管理士でありTES取得者であることを求人条件にしているところもあることを反映している。TESを取得する必要性は年々増しており在学中にこれを取得するものもいれば、殆どの科目に合格し、卒業後残りの科目を受験し、これを取得しているものも多い。

一方、2級衣料管理士の場合は、図2に示す通りTES制定後のひとがこれを取得しているが、取得者数は少ない。

3. 2. 全卒業生の就職先

1級衣料管理士については、図3に示す通り、繊維関連企業で36%、教育機関32%、一般企業27%、官公庁5%となっている。これを職種別にみると、図4に示す通り、教員32%、繊維に関連した業種の職種は研究2%、試験・検査8%、品質管理4%、販売14%、企画2%、デザイナー2%計32%になっている。このうち現在在職している人達の業種は図5に示す通り、教職40%が一番多く、次が繊維関連企業33%等となっている。現在の在職者を卒業年度別にみると、図6に示す通りで、就職後10年たっても40

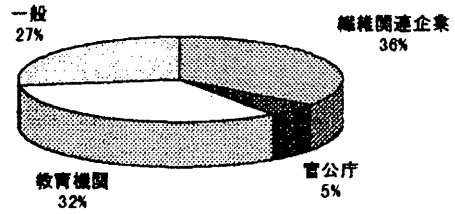


図3 1級衣料管理士全卒業生の業種別就職先

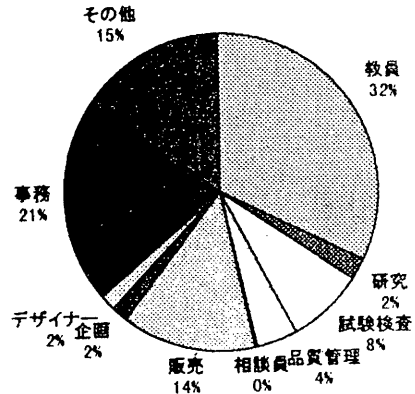


図4 1級衣料管理士全卒業生の就職の職種

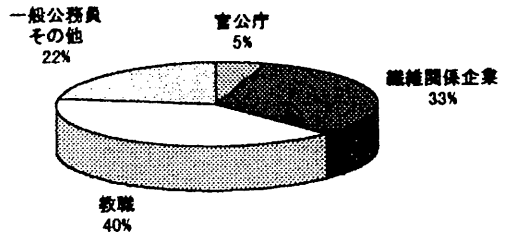


図5 1級衣料管理士の現在在職している人達の業種

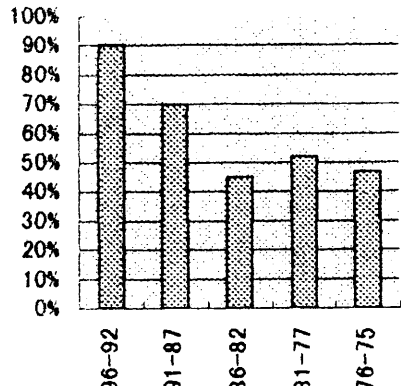


図6 1級衣料管理士の卒業年度別就職者に対する現在の在職者の比率

～50%の人達が在職しており、以後、あまり変わっていない。

一方、2級衣料管理士の場合は図7からわかる通り、繊維関連企業32%で1級の場合より幾分少ないが大きな差はない、教育機関が少なく、一般企業が圧倒的に多く60%である。これを職種別にみると、図8のように繊維に関連した職種では試験・検査6%、販売12%、などとなり、一般事務職が47%と非常に多い。このうち現在在職している人達の業種は図9に示す通り、繊維関連企業が39%と多くなっており、官公庁、教育機関は少ないが就職時の%より少し多くなって、一般公務員、企業が51%に減少している。現在の在職者を卒業年度別にみると、図10に示す通り、1級の場合とは違って、卒業後の年数がたつにつれて次第に減少していることがわかる。

3. 3 年代による就職先の推移

現時点から5年ごとに遡りながら1級衣料管理士の就職先の推移をみると、図11に示すように教育機関への就職が年とともに減少しており、繊維関連企業への就職が増加している。この図において、75年～76年のものは2年間であり、他と比較しにくいので、77年以降についてみると、一般企業、公務員への就職はあまり変わっていないとみたほうがよい、教育機関への就職の減少を繊維関連企業への就職増加分がこれを補っているといえる。

2級衣料管理士については、図12からわかる通り一般企業、その他が年々減少し、繊維関連企業および官公庁への就職が増加している。

3. 4 年代による就職先職種の推移

以上のように、年代により就職先が変わってきていることが分かったので、さらに就職先職種の変化をみるため、77年～81年の卒業生と92年～96年の卒業生について、これを比較してみることにした。

1級衣料管理士についてみると、図13からわかる通り、77年～81年（図13-1）では教育機関が44%、官公庁、試験・検査所、繊維関連企

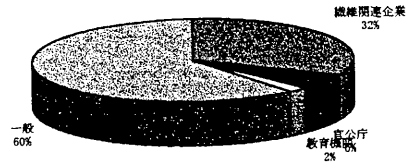


図7 2級衣料管理士全卒業生の業種別就職先

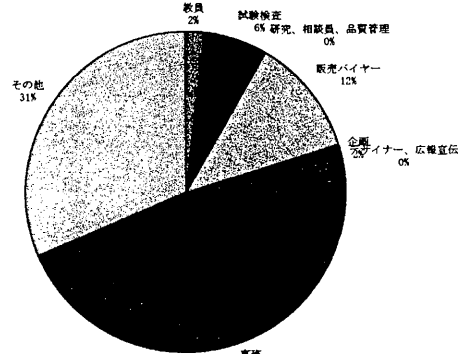


図8 2級衣料管理士全卒業生の就職の職種

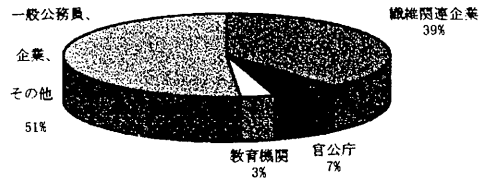


図9 2級衣料管理士の現在在職している人達の業種

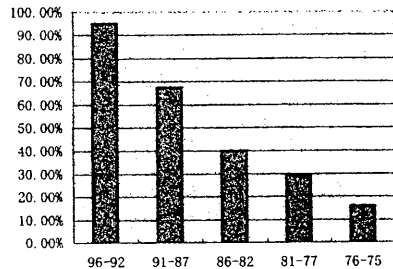


図10 2級衣料管理士の卒業年度別就職者に対する現在の在職者の比率

業あわせて25%であったものが15年後の92年～96年（図13-2）には教育機関、一般企業、公務員が減少し、官公庁、試験・検査所、繊維関連企業が49%と倍増していることがわかる。また、職種別に77年～81年と92年～96年を比較してみると、図14からわかるように、教員が49%から30%に減少し、試験・検査10%、販売6%、

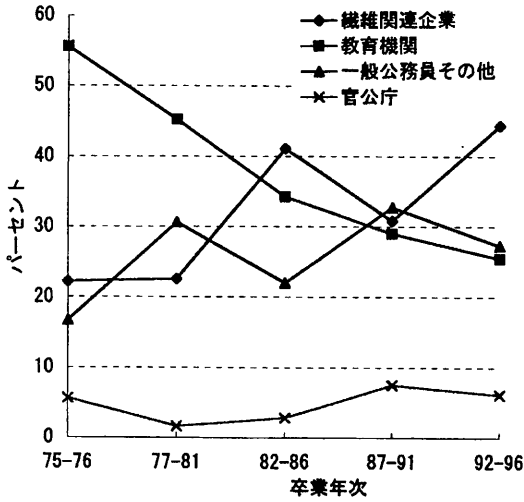


図11 1級衣料管理士の年代による就職先の推移

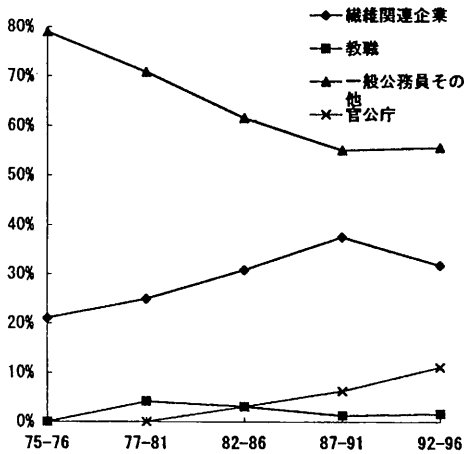


図12 2級衣料管理士の年代による就職先の推移

合わせて16%であったものが、試験・検査5%、品質管理6%、販売24%合わせて35%とこの3職種への就職が大幅に増加していることがわかる。

2級衣料管理士については図15からわかる通り、繊維関連企業への就職の伸びはそれほど多くはないが、職種についてみると、図16からわかる通り1級の場合と同様に試験・検査、販売への就職が大幅に増加している。

以上、1級衣料管理士、2級衣料管理士とも、試験・検査、品質管理、販売の職種への就職が大幅に増加していると結論づけられる。

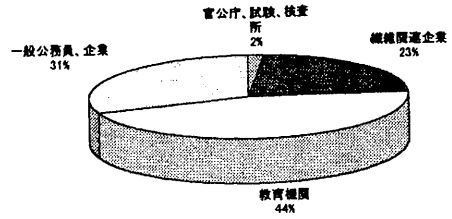


図13-1 1級衣料管理士の1977年～1981年の業種別就職先

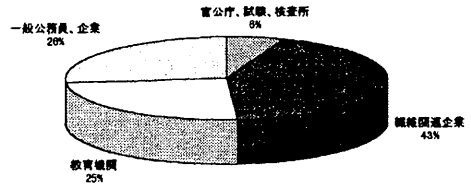


図13-2 1級衣料管理士の1992年～1996年の業種別就職先

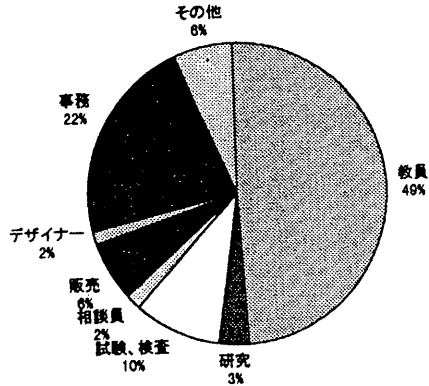


図14-1 1級衣料管理士の1977年～1981年の就職の職種

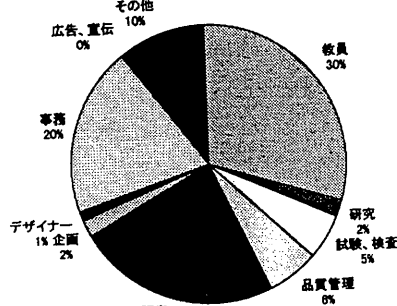


図14-2 1級衣料管理士の1992年～1996年の就職の職種

3. 5. 最近10年間(1987～1996年)に1級衣料管理士として卒業した人達の活動
3. 4. に述べたように、衣料管理士の社会

衣料管理士の活動状況

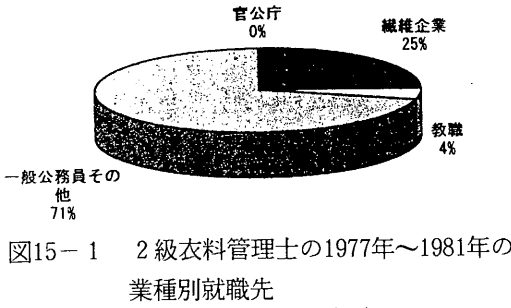


図15-1 2級衣料管理士の1977年～1981年の業種別就職先

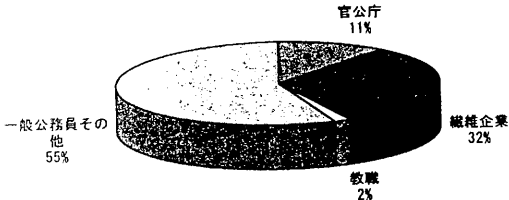


図15-2 2級衣料管理士の1992年～1996年の業種別就職先

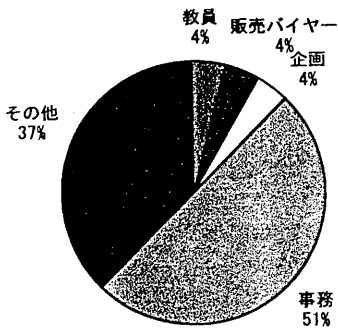


図16-1 2級衣料管理士の1977年～1981年の就職の職種

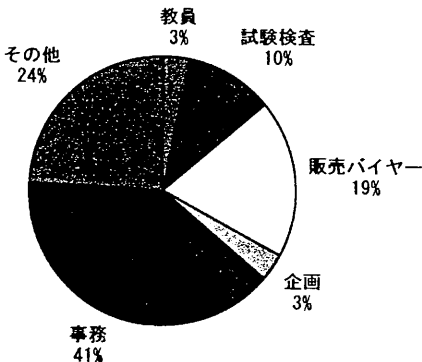


図16-2 2級衣料管理士の1992年～1996年の就職の職種

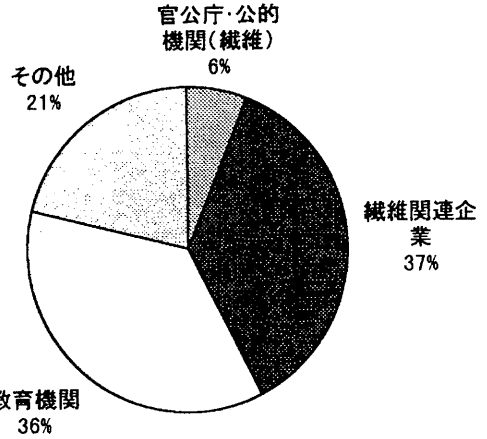


図17-1 1級衣料管理士1987年～1996年就職者の現在職者の業種

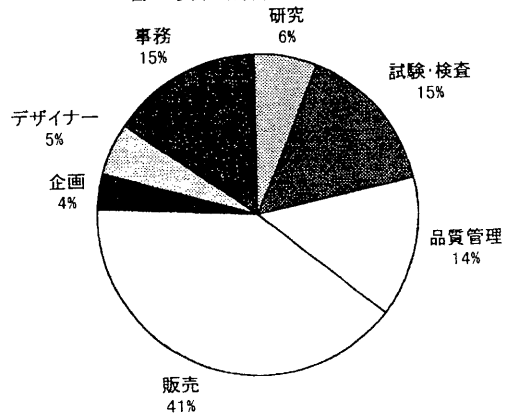


図17-2 1級衣料管理士1987年～1996年繊維関連業種就職者の現在職者の職種

10年間に衣料管理士として卒業した人達の実態をみると、この人達の79%のひとが就職先でそのまま現在活躍している。在職者の業種をみると図17-1のように繊維に関係した官公庁、公的機関 6%、繊維関連企業 37%、合わせて43%で、教育機関 36%をかなり上回っている。この繊維関連業種在職者の職種は図17-2に示す通り、研究 2%、試験・検査 15%、品質管理 14%で、この3分野合わせて35%、販売 41%、企画 4%、デザイナー 5%、事務 15%となっている。すなわち、衣料管理士としての資格を生かした分野で活躍している人が多いといつてよい。

における活動は年とともに増加し、T E Sが制定されてから一層顕著になった。そこで、最近

4. 繊維産業の構造変化と衣料管理士の社会的位置付け

かつて日本は繊維製品を世界中に輸出し、繊維産業は日本経済の中核の役割を果たしていた。1955年ごろより世界の産業構造が徐々に変化、特に、1970年ごろより発展途上国の繊維産業が盛んになりはじめ、世界の繊維産業の構造が変わり、日本の繊維産業構造が大きく変わってきた。合成繊維の製造も、技術、資本の移転により、通常の製品は発展途上国で生産し、さらに、紡績糸、織布の生産も発展途上国で盛んに行われるようになった。これにともない、日本での繊維製品の生産は、紡糸から仕上げ加工まで、日本独自の技術開発により、他国の追従を許さない独自の各種の繊維製品を産出することになった。このため衣服の素材が非常に多様化し、1990年代に入ってこれが加速した。

一方、1960年ごろより、既製服化が進み、種々の好み、サイズの服が販売されるようになり、従来の各個人、仕立屋に変わって、アパレル産業が発展することになった。最近では、韓国、台湾、中国などの国々から既製服が輸入されるようになり、日本の繊維製品の輸入が大幅に増大した。かつては、日本から優良な品質の製品を輸出するために試験・検査が行われていたが、現在は逆に輸入のための製品の試験・検査が多くなった。他方、日本における既製服の製造は多品種少量生産となり（これにともなって生地になるまでの生産方式も大きく変わった）、数多いブランドを生み、素材の多様化と相まって、非常に数多くの種類の既製服が店頭に並ぶことになった。一方、1997年7月のPL法の制定により、製品が販売されるまでの各製造・流通段階について、品質の責任が問われるようになった。また、アパレルメーカーでは各ブランドについて、消費者の種々の好みに合い、かつ、品質の良い既製服をつくり出すために、多様化した生地の性能に対するデータを豊富に用意するための品質管理をする必要性に迫られている。

さらに、被服の購入者は好みのファッション、

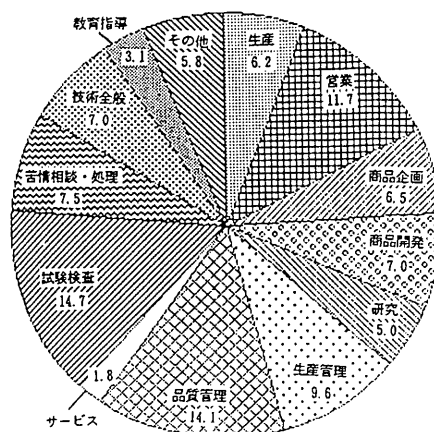


図18 衣料管理協会のデータによるT E S業務分類 (%)

ブランドのみでなく品質や機能を要求するようになり、購入するにあたって製品に対する豊富な専門知識を持った販売員を要求するようになった。販売員の専門知識により安心して購入できる心境になるわけである。

このように繊維産業の構造が大きく変化するなかで、繊維製品の製造から流通の各段階で優秀な試験・検査員、品質管理員、専門知識を持った販売員が欠かせないものとなってきた。衣料管理士であり、繊維製品品質管理士である専門知識をもった女性の人材が求められることになった。このことが、3. 4で述べた年代による就職先の推移 3. 5で述べた最近10年間に1級衣料管理士として卒業した人達の活動に現れたものと推定される。さらに、このことはさきに述べたT E S資格者3,459名（男性1973名、女性1486名、1997年1月現在）の業務分類についての日本衣料管理協会のデータ図18からわかる通り試験・検査、品質管理、営業の3分野の割合が多いこととも一致している。

いかに衣生活を豊かにするかという現代の生活の中での衣の課題として、家政学部で被服の専門知識を身につけた衣料管理士の人達の社会における位置付けがここにある。

最後に、衣料管理士として卒業した人達が現在活躍している繊維関連官公庁、公的機関、企業名を表3に示す。

表3 在職者のいる繊維関連研、試験・検査機関および企業名

試験・検査機関	企業研究所、検査室	繊維関連企業
埼玉県繊維工業試験所	白洋舎(洗濯科学研究所)	三貴
東京繊維製品総合研究所	ライオン家庭科学研究所	丸井
繊維製品卸検査協会	松屋(商品検査室)	ジューキ
毛製品検査協会	東急(商品検査室)	白洋舎
日本染色検査協会	西武(環境科学研究所)	阪急デパート
日本化学繊維検査協会	東武(商品試験室)	東急デパート
日本繊維製品品質技術センター	東京ブラウス(素材試験室)	西武デパート
日本衣料管理協会	アオキインターナショナル(品質管理室)	東武デパート
日本紡績検査協会		松屋デパート
		伊勢丹デパート
		東京ブラウス
		キャビン
		イトキン
		ミキハウス
		藤井
		エトワール海渡
		ロートレアモン
		東京ソワール
		三陽商会
		アングローバル
		リボンシンジケート
		リベラル中村
		伊太利屋
		フェニックステクニカルセンター
		ユニチカモード
		ツカモト
		むろい
		ワールド
		翼システム
		セラビ
		ラピーヌ
		三愛
		小杉産業
		丸高衣料
		ストックアンドゼノックス
		吉忠
		ファイブフォックス
		アルプスカワムラ
		BMD
		アキレス
		伊勢屋
		レックスジャパン
		トマツ
		絵理奈
		三共生興
		レリアン
		オンワード樫山
		大沼
		ノーリーズ
		サザビー
		タキヒヨー
		ミツミネ
		イギン
		塚本商事
		マイカル

5. まとめ

衣料管理士として社会に出た卒業生の実態調査をし、調査結果と繊維産業の構造の変化の一断面を結びつけることで、家政学部で被服の専門知識を身に付けた衣料管理士の人達の社会的位置付けが明確になった。今後もこのような専門知識をもった人材を育成して行くことがますます必要になるものと考えます。

この調査報告書は平成8年度生活科学研究所自主研究活動援助費の交付を受けて行ったアンケート調査結果を整理解析しまとめたものである。

グループ名 衣料管理士課程委員会
代表者 服飾美術学科 金網久明
研究テーマ 衣料管理士の活動状況
構成員氏名

服飾美術学科・服飾美術科

赤見 仁, ○片山 明, ○金網久明,
中里喜子, 藤重昇永, 山本良子, 赤池照子,
雲田直子, ○藤田智子, ○宮崎伊津子,
○川崎紀子, ○長島直子。

○印はアンケート調査結果を整理解析した人達である。